

建設予定地における災害対応（案）

埼玉中部環境保全組合

説明内容

- 1 水害対策について
- 2 地震対策について

1 水害対策について

(1) 内水による浸水（最大で1.1m 県道高程度）

河川の氾濫ではなく、堤防の内側の側溝や排水路、下水道などから水が溢れる水害です。近年の降雨災害の激甚化を考慮すると、発生頻度（確率）が最も高いと考えられます。（浸水深については組合で想定した高さとなります。）

(2) 計画規模による浸水（約2.5m～3.2m）

年間の発生頻度が1/200の確率となる水害であり、荒川の氾濫が想定となります。ごみ処理施設の平均供用年数が30.5年で、近年の降雨災害の激甚化を考慮すると、平均供用期間内で発生する可能性も考えられます。

(3) 想定最大規模による浸水（約3.4m～3.75m）

年間の発生頻度が1/1000の確率となる水害であり、荒川の氾濫が想定となります。ごみ処理施設の平均供用年数が30.5年で、近年の降雨災害の激甚化を考慮しても、平均供用期間内で発生する可能性が低いと考えられます。

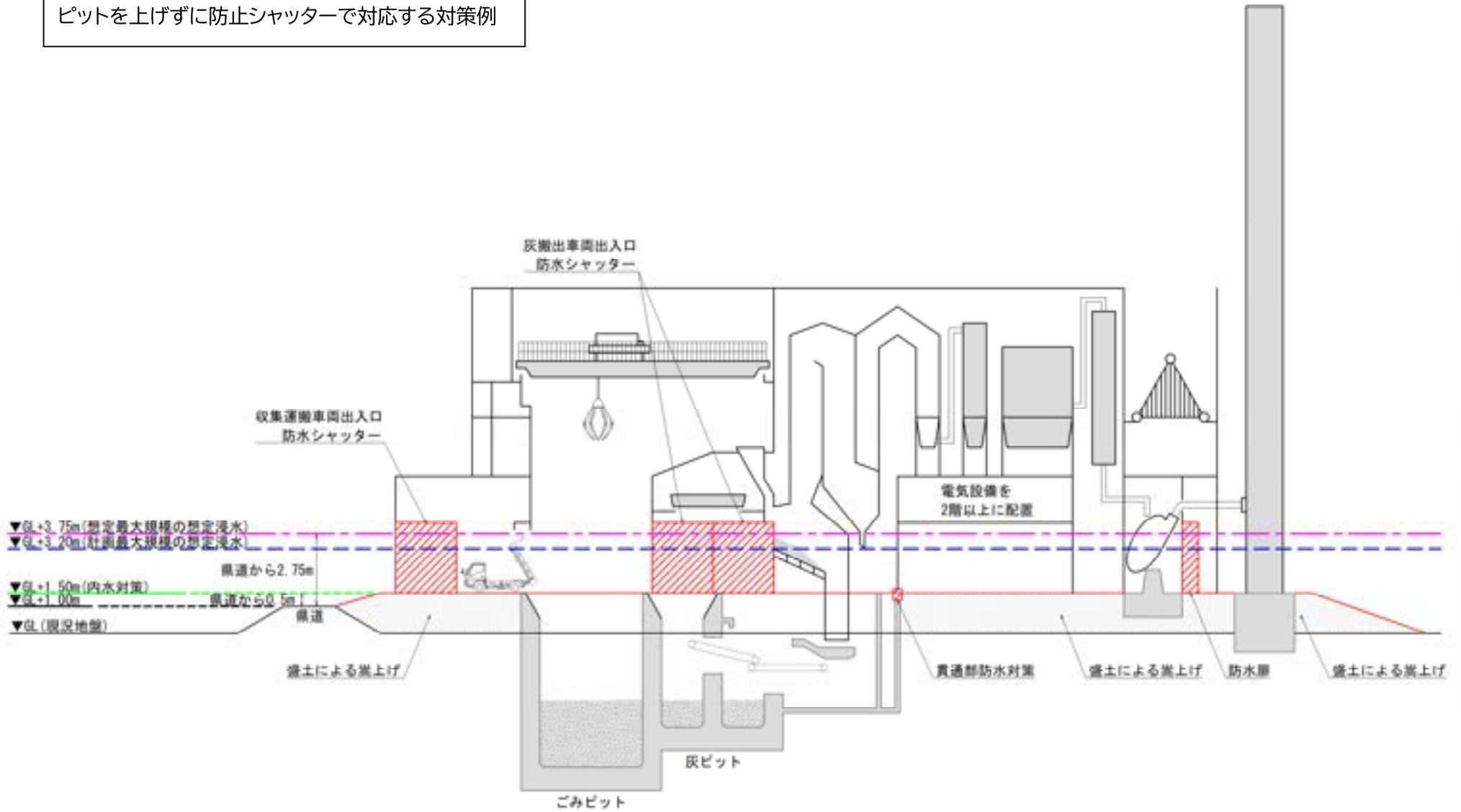
災害規模と発生頻度を考慮して対策方法を設定

内水による浸水に対しては施設を浸水させないことを目標に設定し、地盤高さを盛土により嵩上げする必要があります。高さについては県道高さ以上で検討していきます。

計画規模・想定最大規模による浸水については、多少浸水はするが施設の機能は維持されることを目標に設定したため、ピットへの浸水防止や発電機等の電気設備を施設の2階以上に設置する、もしくは部分盛土による対策等を比較し、施設の機能維持に必要な設備等の耐水化を図ります。

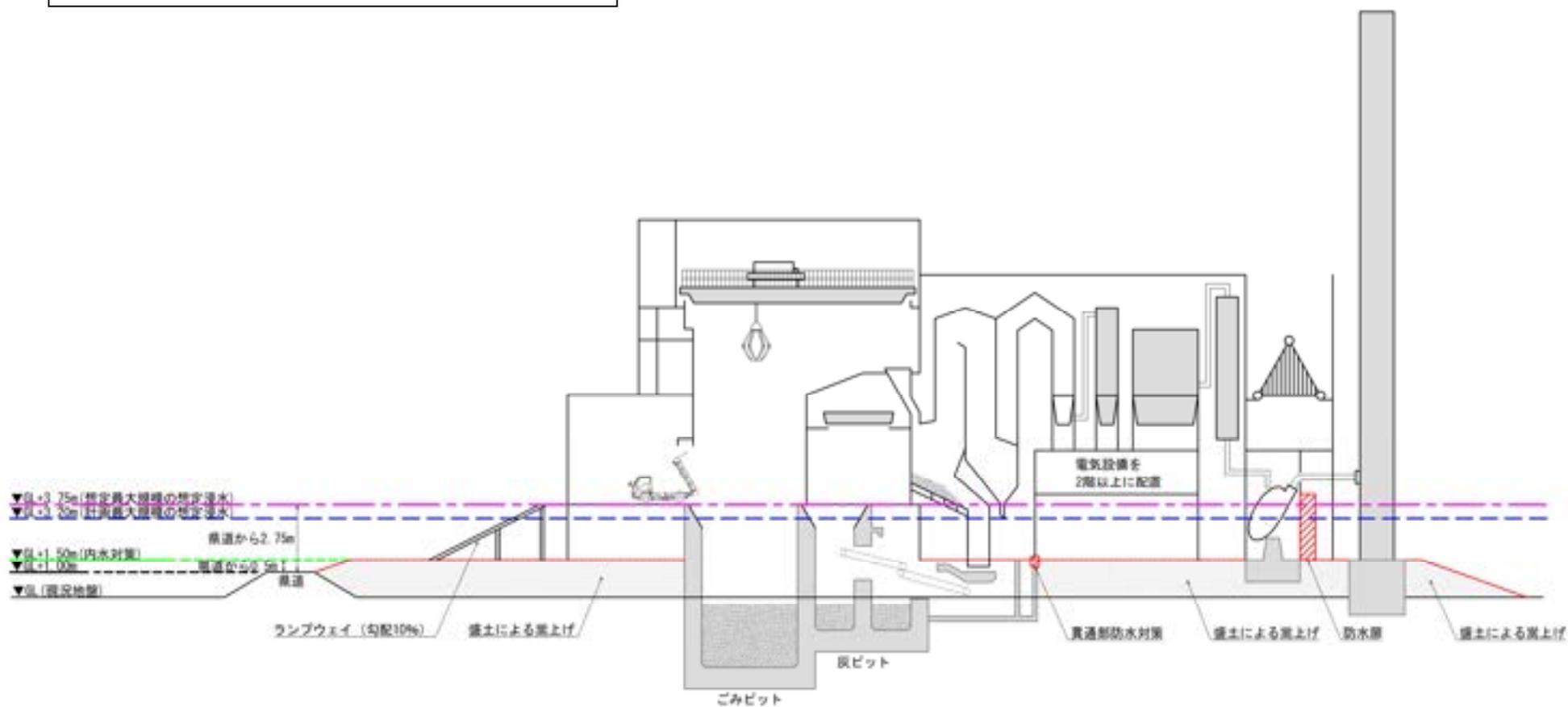
計画規模・想定最大規模の浸水対策例1

ピットを上げずに防止シャッターで対応する対策例



計画規模・想定最大規模の浸水対策例2

ピット(プラットフォーム高さ)を浸水深まで上げた対策例



2 地震対策について

想定される地震被害

鴻巣市地震ハザードマップ（地域危険度）によると、建設予定地は、発生頻度は低いものの震度6強の地震が発生すると想定されています。また、全壊する建築物の割合5%以上の地域に敷地の一部が想定されています。

地震被害対策として

新たなごみ処理施設のうち、可燃ごみ処理施設（工場棟）は、「地方公共団体が指定する災害活動に必要な施設」と同等の安全性が必要であるため、可燃ごみ処理施設（工場棟）は災害時の拠点となる施設の基準を満たす建築物となります。